⑶　調達件名の特質等　防衛省仕様書、陸上自衛隊仕様書、海上自衛隊仕様書、航空自衛隊仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　最初の契約にかかる入札公告日
１⑵①～㉒　平成21年６月26日
１⑵㉚㉛　平成21年５月29日
⑺　入札方法　１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
１⑵①③～⑯㉓～㉛「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD
１⑵②⑰⑳～㉒「物品の製造」のA、B、C又はD
１⑵⑱⑲「物品の製造」のA、B又はC
⑷　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部通信電気課調達第２班調達専門官　吉田　裕一　電話03―3268―3111　内線35539
⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①㉚㉛　平成21年11月２日17時00分
１⑵②～㉒　平成21年11月17日17時00分
１⑵㉓～㉙　平成21年11月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①　平成21年11月４日13時10分
１⑵②　平成21年11月18日13時25分
１⑵③　平成21年11月18日13時30分
１⑵④　平成21年11月18日13時35分
１⑵⑤　平成21年11月18日13時40分
１⑵⑥　平成21年11月18日13時45分
１⑵⑦　平成21年11月18日13時50分
１⑵⑧　平成21年11月18日13時55分
１⑵⑨　平成21年11月18日14時00分
１⑵⑩⑪　平成21年11月18日14時05分
１⑵⑫⑬⑭　平成21年11月18日14時15分
１⑵⑮⑯　平成21年11月18日14時30分
１⑵⑰⑱　平成21年11月18日14時40分
１⑵⑲⑳　平成21年11月18日14時50分
１⑵㉑㉒　平成21年11月18日15時00分
１⑵㉓㉔　平成21年11月27日13時10分
１⑵㉕㉖　平成21年11月27日13時20分
１⑵㉗　平成21年11月27日13時30分
１⑵㉘　平成21年11月27日13時35分
１⑵㉙　平成21年11月27日13時40分
１⑵㉚㉛　平成21年11月４日13時15分
D棟４F　防衛省装備施設本部第１入札室
４　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛省装備施設本部「入札及び契約心得」３．４．３の各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadao Yamamoto Deputy Director General (Communications, Electronics and Guided Weapons) Equipment Procurement and Construction Office Ministry of Defense
⑵　Classification of the products to be procured : 11, 16, 21
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Generator Set　1 Each
②　Searchlight (200V)　2 Set
③　Light Set　114 Set
④　Light Set　370 Set
⑤　Generator Set 0.9kVA　24 Each
⑥　Generator Set (5kVA)　1 Each
⑦　Generator Set　605 Each
⑧　Generator Set　30 Each
⑨　Generator Set JPU―U17　25 Each
⑩　Generator Set JPU ― U13 ― B　161 Each
⑪　Generator Set JPU―U13―B　13 Each
⑫　Generator Set JPU―U14　26 Each
⑬　Generator Set JPU―U14　2 Each
⑭　Generator Set JPU―U14　10 Each
⑮　Generator Set JPU―U14―B　30 Each
⑯　Generator Set JPU―U14―B　44 Each
⑰　Generator Set JPU―U31―B　4 Each
⑱　Generator Set JPU―U31―B　70 Each
⑲　Generator Set JPU―U7　36 Each
⑳　Generator Set JPU―U7　8 Each
㉑　Generator Set JPU―U8　5 Each
㉒　Generator Set JPU―U8　6 Each
㉓　Generator Set 5kVA　5 Each
㉔　Generator Set 5kVA　3 Each
㉕　Generator Set 15kW　2 Each
㉖　Generator Set 15kW　1 Each
㉗　Floodlight　6 Each
㉘　Floodlight　5 Each
㉙　Floodlight　10 Each
㉚　Uninterruptible Power Supply GGM―3　10 Each
㉛　Uninterruptible Power Supply GGM―3　10 Each
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :
①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade
６⑶①③～⑯㉓～㉛　A, B, C or D for “Manufacture” or “Sale”
６⑶②⑰⑳～㉒　A, B, C or D for “Manufacture”
６⑶⑱⑲　A, B or C for “Manufacture”
in the Kanto and Koshin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.